事業番号 0008

平成２７年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	総務企画局	作成責任者
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室	原田 一寿
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅲ…公正・透明で活力ある市場の構築 施策１…市場インフラの構築のための制度・環境整備
根拠法令（具体的な条項も記載）	金融商品取引法第27条の30の２			関係する計画、通知等	○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画（平成18年３月28日金融庁行政情報化推進委員会決定）」 ○「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年６月14日閣議決定、平成27年６月30日変更・閣議決定） ○「日本再興戦略」改訂2015（平成27年６月30日閣議決定）
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)」の開発・運用を行う。				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	1,971	1,695	778	664	1,174
	補正予算	▲ 11	▲ 101	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,960	1,594	778	664	1,174
執行額		1,943	1,584	755		
執行率（%）		99%	99%	97%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
EDINETの安定稼動のため、稼働率について目標値(99.9%)を達成する。	・EDINETの稼働率	成果実績	%	100	100	100	
		目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9
		達成度	%	100%	100%	100%	

定量的な成果目標の設定が困難な場合

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
国際会計基準の任意適用の積上げ EDINETのシステム改修により現れる効果を測定する。	【参考指標】 国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)	実績	社	17	34	75	
		目標値	社	－	－	－	98
		達成度	%	－	－	－	

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
EDINETのシステム改修により現れる効果を測定する。	【参考指標】 ・EDINETへのアクセス件数(月平均)	実績	千件/月(平均)	23,462	20,256	21,907	
		目標値	千件/月(平均)	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
・運用事業者との定例会開催回数(月次、年次)	活動実績	回	39	39	39	
	当初見込み		－	－	－	39

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
予算執行額／稼働日数	単位当たりコスト	百万円	2.3	2.3	1.6	1.6
	計算式	百万円/日	833/360	831/355	568/360	568/360

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	664	1,174	○日本再興戦略改訂2015に基づく、IFRS適用企業の拡大・コーポレートガバナンスの強化に係る対応を行うための開発等経費の増加 (情報処理業務庁費：＋593百万円) (参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」:593百万円
計	664	1,174	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施するべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成26年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札による調達を行っており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル（99.9%）を上回っていることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成26年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル（99.9%）を上回っており、整備された施設等を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	―

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	○平成26年度のEDINETの稼働率は100%であり、アクセス件数は月平均2,100万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は、安定的に多くの投資家等に利用されている。 ○　有価証券報告書等電子開示システム経費については、信頼性の高い、魅力ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、28年度も予算を確保する必要があるものの、今後も、更なる開示情報利用者の利便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減等について検討する必要がある。 　EDINETのシステム運用経費については、平成25年９月に新EDINETが稼働したことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円（平成26年度以降の４年間で約6.4億円）の削減を達成する見込みである。 ○EDINETについては、一昨年度の行政事業レビューにおける「外部有識者」及び「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとおり対応した。 ①「運用・保守の在り方」については、昨年度に引き続き、単価・工数等の見込みについて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等からの助言を受けることにより、コスト管理が甘くならないよう、業務に係る管理体制を維持した。 ②「業務委託先のアクセス管理」については、委託先への立ち入り調査のみでなく、再委託先への立ち入り調査も実施した。 ③「セキュリティ対策」については、第三者によるセキュリティ監査（定期）を実施した。 ④「外部への運用委任」については、平成26年度に外部の専門業者によるコンサルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソースを十分に活用しており、一般的なコスト削減効果は乏しいと考えられ、現時点では、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報告を受けている。
	改善の方向性	EDINETの開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、次期システム更改（平成30年度以降を予定）に向けた検討を行う。 また、今後も、EDINETのセキュリティレベルを維持するための対策を講じていく。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	有価証券報告書等電子開示システム経費については、投資家に対する適切な情報提供のために必要なシステムであり、必要なものと認められるものの、引き続きコスト削減に努めるとともに、開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、システム更改に向けた検討を行うことが必要である。 また、今後も、EDINETのセキュリティレベルを維持するための対策を講じていくことが重要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

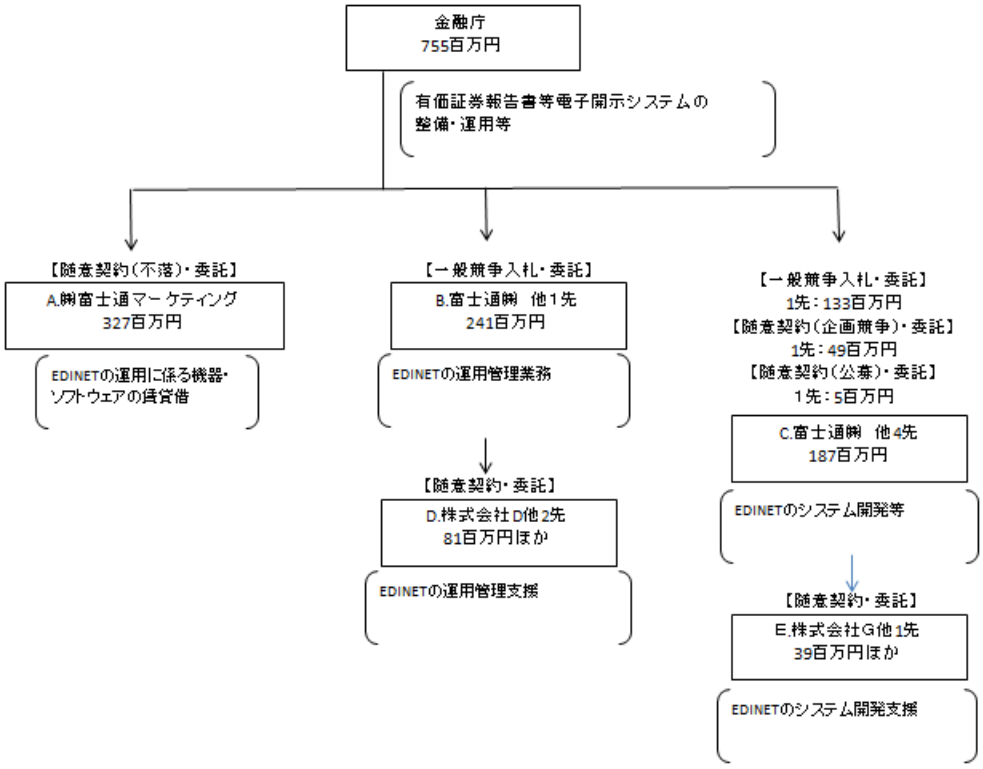
現状通り	EDINETは、今後もセキュリティレベルを維持するための対策を講じていくとともに、コスト削減に努めつつ、安定・安全な運用を行う。また、システム開発経費の削減に努めつつ、開示情報利用者の利便性を向上させるためのシステム更改に向けて予算を要求する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4
平成25年度	4	平成26年度	4		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.㈱富士通マーケティング

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	327
計		327

B.富士通㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費 委託費	EDINETの運用管理業務 EDINETの運用管理支援	189
計		189

C.富士通㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費 委託費	EDINETのシステム開発経費 EDINETのシステム開発委託	78
計		78

D.株式会社D

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	EDINETの運用管理支援	81
計		81

E.株式会社G

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	EDINETのシステム開発支援	39
計		39

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.㈱富士通マーケティング

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	㈱富士通マーケティング 東京センチュリーリース㈱	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	327	1	－
2		※三者契約のため、入札者数は合わせて1者。入札実施年度は平成24年度。			

B.富士通㈱

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士通㈱	EDINETの運用管理業務	189	1	－
2	㈱野村総合研究所	EDINETの運用管理業務	52	2	－

C.富士通㈱

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士通㈱	EDINETのシステム開発（入札実施年度は平成25年度。）	78	1	－
2	㈱野村総合研究所	EDINETのシステム開発支援	49	随意契約	
3	富士通㈱	EDINETのシステム開発	37	2	－
4	富士通㈱	EDINETのシステム開発	18	1	－
5	㈱プロネクサス	EDINETのシステム開発支援	5	随意契約	

D.株式会社D他2先

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社D	EDINETの運用管理支援	81	随意契約	－
2	※　他2先への支出有り				

E.株式会社G他1先

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社G	EDINETのシステム開発支援	39	随意契約	－
2	※　他1先への支出有り				